

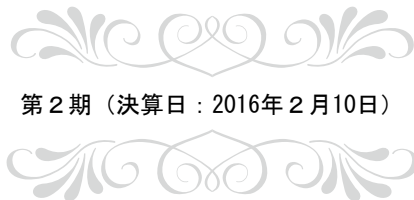
当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2024年2月9日まで（2014年2月13日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当ファンドについて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、それぞれ当ファンドの純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

北米ハードアセット・オープン （1年決算型）為替ヘッジなし



第2期（決算日：2016年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし」は、去る2月10日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジなしのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇北米ハードアセット・オープン マザーファンド	14
-------------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 [※]		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投 資 信 託 証 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率				
(設定日) 2014年2月13日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 7,626
1期(2015年2月10日)	13,411	300	37.1	13,966	39.7	39.9	—	50.6	986
2期(2016年2月10日)	10,160	200	△22.7	11,126	△20.3	40.5	—	54.2	378

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

参考指数に関して

※参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時（2014年2月13日）を10,000として指数化したものです。

（出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成）

※当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE[®]は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT[®]はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA[®]はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年2月10日	円 13,411	% —	13,966	% —	% 39.9	% —	% 50.6
2月末	13,298	△ 0.8	13,873	△ 0.7	41.5	—	52.1
3月末	13,686	2.1	14,246	2.0	42.6	—	53.3
4月末	13,413	0.0	13,967	0.0	42.8	—	52.5
5月末	13,618	1.5	14,232	1.9	42.0	—	53.9
6月末	12,833	△ 4.3	13,412	△ 4.0	41.7	—	53.7
7月末	13,036	△ 2.8	13,767	△ 1.4	41.7	—	54.9
8月末	12,189	△ 9.1	12,952	△ 7.3	41.4	—	54.6
9月末	11,320	△15.6	12,209	△12.6	39.7	—	55.0
10月末	12,498	△ 6.8	13,305	△ 4.7	41.5	—	54.5
11月末	12,111	△ 9.7	13,092	△ 6.3	39.8	—	56.7
12月末	11,800	△12.0	12,606	△ 9.7	40.2	—	56.0
2016年1月末	11,257	△16.1	12,114	△13.3	42.0	—	55.3
(期 末) 2016年2月10日	10,360	△22.7	11,126	△20.3	40.5	—	54.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

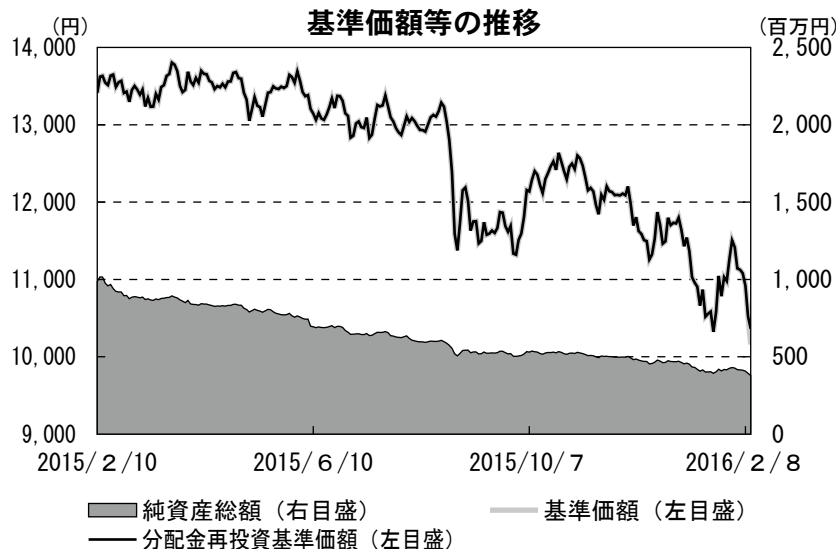
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2015/2/11～2016/2/10）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



第2期首 : 13,411円
 第2期末 : 10,160円
 (既払分配金 200円)
 騰落率 : -22.7%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

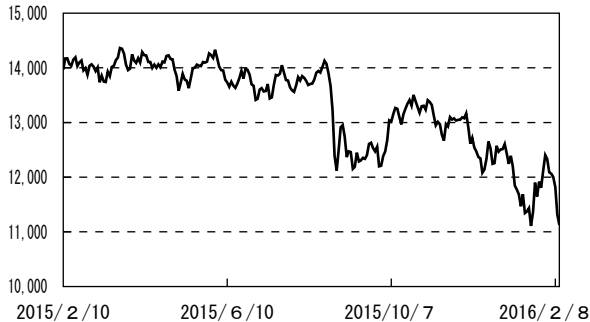
下落要因

- ・エネルギー関連施設を保有・運営する企業の株式およびリートを中心に北米ハードアセット市場が総じて下落基調となったことなどが、基準価額のマイナス要因となりました。
- ・米ドルが対円で下落（円高）したことなどが、基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境について

（第2期：2015/2/11～2016/2/10）

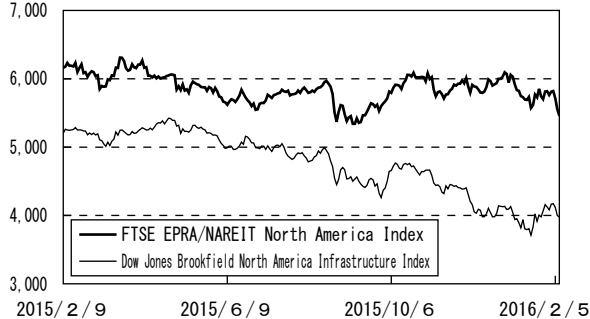
参考指数の推移



◎北米ハードアセット市況

- ・当期の北米ハードアセット市場は下落しました。
- ・中国の景気減速懸念などを受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを背景に売り優勢となり、2015年8月中旬以降は大きな値動きを伴いながら下落基調となりました。なかでも、原油安などを受けてエネルギー関連セクターの下落が目立ちました。

(ポイント) 北米ハードアセット市況の推移

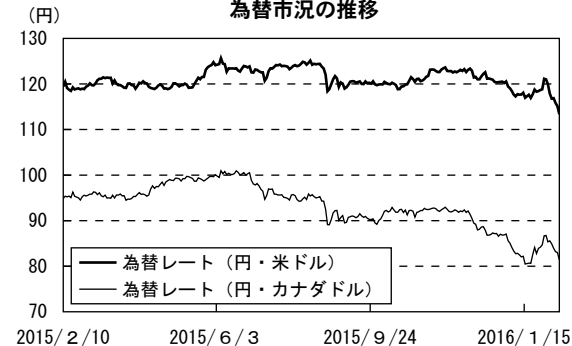


(出所：Bloomberg)

※グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社 (以下「LSEG」)、Euronext N.V. (以下「Euronext」)、European Public Real Estate Association (以下「EPRA」) もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) (全てを共にライセンスパーティー) は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index (以下「インデックス」) の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

為替市況の推移



(出所：Bloomberg)

◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落（円高）しました。日米金利差の拡大に着目した米ドル買いや日銀による金融緩和策などを受けて一時的に米ドル買い優勢となる局面が見られたものの、期を通しては対円で下落しました。
- ・カナダ・ドルは対円で下落（円高）しました。原油安やカナダ銀行（中央銀行）による利下げに加えて、リスク回避の円買いの進行などが対円で下落の要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし＞

- ・北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。
- ・実質外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。その結果、米ドルが対円で下落（円高）したことが、マイナスに作用しました。

＜北米ハードアセット・オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、21.6%の下落となりました。
- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。
- ・買い増し、全売却、一部売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組み入れ、買い増し銘柄

- ・パターン・エナジー・グループ（米国、送配電（インフラ））：
電力価格の上昇などから収益性向上期待が高まっていることなどを評価し、新規に組み入れました。
- ・アメリカン・タワー（米国、通信（インフラ））：
ワイヤレス通信需要の高まりなどを評価し、組入比率を引き上げました。

◎全売却、一部売却銘柄

- ・ミッドアメリカ・アパートメント・コミュニティ（米国、住宅（不動産））：
事業環境は堅調も、上場来高値を切り上げる展開が続いた結果、割高感が高まったと判断し全売却しました。
- ・キンダー・モルガン（米国、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
エネルギー価格の下落に連れ安する展開などを懸念し、組入比率を引き下げました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・アメリカン・ウォーター・ワークス（米国、水施設（インフラ））：
公益関連銘柄の一角が選好される相場展開において、業績が総じて良好な同銘柄の株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・パブリック・ストーレージ（米国、倉庫（不動産））：
同銘柄が営む個人向け倉庫に対する需要の底堅さを背景に業績が堅調に推移していることなどが好感され同銘柄のリート価格は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ ウィリアムズ・カンパニーズ（米国、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
計画しているエナジー・トランスファー・グループとの経営統合交渉が難航しているとの懸念などから、株価は軟調に推移しマイナスに作用しました。
- ・ ホスト・ホテルズ・アンド・リゾーツ（米国、ホテル（不動産））：
業績の成長減速に対する警戒感などから、リート価格は軟調に推移しマイナスに作用しました。
- ・ 上記の結果、水関連施設を保有・運営する企業の株式およびリートが上昇した一方、エネルギー関連施設を保有・運営する企業の株式およびリートを中心に北米ハードアセット市場が総じて下落基調となったことや米ドルが対円で下落（円高）したことなどが、マイナスに作用しました。

（ご参考）

セクター別比率

《インフラ》

期首（2015年2月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	28.1%
通信	9.1%
送配電	4.8%
複合（インフラ）	2.0%
鉄道	1.0%
水施設	0.7%
インフラ合計	45.7%

《インフラ》

期末（2016年2月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	25.4%
送配電	11.4%
通信	11.4%
水施設	1.0%
鉄道	0.4%
複合（インフラ）	0.2%
インフラ合計	49.8%

《不動産》

期首（2015年2月10日）

セクター	比率
小売り	14.6%
住宅	8.8%
ホテル	5.5%
オフィス	5.0%
複合（不動産）	4.6%
ヘルスケア	3.2%
倉庫	2.5%
産業用施設	1.1%
不動産合計	45.3%

《不動産》

期末（2016年2月10日）

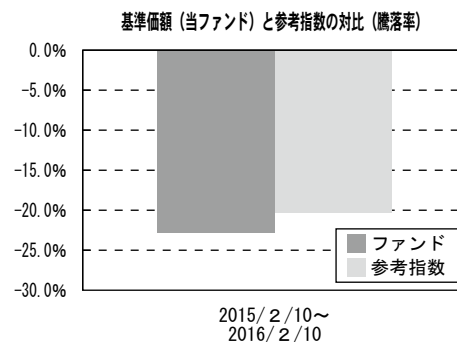
セクター	比率
小売り	15.8%
住宅	9.3%
ホテル	5.9%
オフィス	5.0%
複合（不動産）	4.8%
倉庫	2.9%
ヘルスケア	2.5%
産業用施設	1.1%
不動産合計	47.3%

（注）比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）セクターは、運用委託先の決定によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。



- ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2015年2月11日～2016年2月10日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.931%
当期の収益	83
当期の収益以外	116
翌期繰越分配対象額	2,910

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

＜北米ハードアセット・オープン マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・世界的な景気減速に対する警戒感や原油安などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて、北米ハードアセット市場に対する売り圧力は強まりました。その結果、事業環境は総じて良好であり、今後の成長が見込まれるにも関わらず割安な状態となっている銘柄が増加していると見ております。今後、世界の金融市場が落ち着きを取り戻し株式、リートなどのリスク資産が選好される局面では、このような割安な状況となっている銘柄に対する注目が高まると考えております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足元は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年2月11日～2016年2月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	242円 (140)	1.922% (1.112)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(95)	(0.756)	
(受託会社)	(7)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	10 (5) (5)	0.080 (0.041) (0.039)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	35 (34) (1) (0)	0.280 (0.267) (0.011) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	287	2.284	
期中の平均基準価額は、12,588円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月11日～2016年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千口 17,143	千円 23,112	千口 381,757	千円 520,554

○株式売買比率

(2015年2月11日～2016年2月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	北米ハードアセット・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,373,443千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,373,895千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.72	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月11日～2016年2月10日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千口 701,208	千口 336,594	千円 369,648

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千円 369,648	% 94.5
コール・ローン等、その他	21,654	5.5
投資信託財産総額	391,302	100.0

(注) 北米ハードアセット・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（1,241,099千円）の投資信託財産総額（1,254,099千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.73円	1 カナダドル=82.53円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	391,302,488
コール・ローン等	21,114,293
北米ハードアセット・オープン マザーファンド(評価額)	369,648,116
未収入金	540,045
未収利息	34
(B) 負債	12,305,182
未払収益分配金	7,460,841
未払信託報酬	4,817,341
その他未払費用	27,000
(C) 純資産総額(A-B)	378,997,306
元本	373,042,099
次期繰越損益金	5,955,207
(D) 受益権総口数	373,042,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,160円

<注記事項>

- ①期首元本額 735,729,440円
 期中追加設定元本額 24,455,564円
 期中一部解約元本額 387,142,905円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0160円です。

②分配金の計算過程

項目	2015年2月11日～ 2016年2月10日
費用控除後の配当等収益額	3,097,249円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	5,593,545円
分配準備積立金額	107,357,425円
当ファンドの分配対象収益額	116,048,219円
1万口当たり収益分配対象額	3,110円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	7,460,841円

- ③当ファンドの投資対象である「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の65の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2015年2月11日～2016年2月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,422
受取利息	3,422
(B) 有価証券売買損益	△100,291,775
売買益	16,951,824
売買損	△117,243,599
(C) 信託報酬等	△12,322,965
(D) 当期損益金(A+B+C)	△112,611,318
(E) 前期繰越損益金	107,357,425
(F) 追加信託差損益金	18,669,941
(配当等相当額)	(5,519,059)
(売買損益相当額)	(13,150,882)
(G) 計(D+E+F)	13,416,048
(H) 収益分配金	△7,460,841
次期繰越損益金(G+H)	5,955,207
追加信託差損益金	18,669,941
(配当等相当額)	(5,593,545)
(売買損益相当額)	(13,076,396)
分配準備積立金	102,993,833
繰越損益金	△115,708,567

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税込み)	200円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年2月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

北米ハードアセット・オープン マザーファンド

《第4期》決算日2016年2月10日

[計算期間：2015年8月11日～2016年2月10日]

「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」は、2月10日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当マザーファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率				
(設定日) 2014年2月13日	円	%	10,000	%	%	%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	—	—	16,827
1期(2014年8月11日)	11,126	11.3	11,164	11.6	41.7	—	51.2	15,289
2期(2015年2月10日)	14,000	25.8	13,966	25.1	40.1	—	50.8	5,556
3期(2015年8月10日)	13,608	△2.8	13,713	△1.8	40.2	—	55.7	2,928
4期(2016年2月10日)	10,982	△19.3	11,126	△18.9	41.5	—	55.6	1,251

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

参考指数に関して

※参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当マザーファンドの設定時（2014年2月13日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成）

※当マザーファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年 8 月10日	13,608	—	13,713	—	40.2	—	55.7
8 月末	12,856	△ 5.5	12,952	△ 5.5	41.6	—	54.9
9 月末	11,954	△12.2	12,209	△11.0	39.9	—	55.3
10月末	13,225	△ 2.8	13,305	△ 3.0	41.7	—	54.7
11月末	12,835	△ 5.7	13,092	△ 4.5	40.0	—	57.0
12月末	12,524	△ 8.0	12,606	△ 8.1	40.4	—	56.3
2016年 1 月末	11,963	△12.1	12,114	△11.7	42.2	—	55.6
(期 末) 2016年 2 月10日	10,982	△19.3	11,126	△18.9	41.5	—	55.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

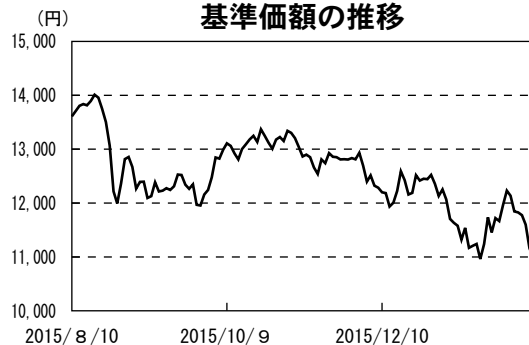
当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2015/8/11～2016/2/10)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.3%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

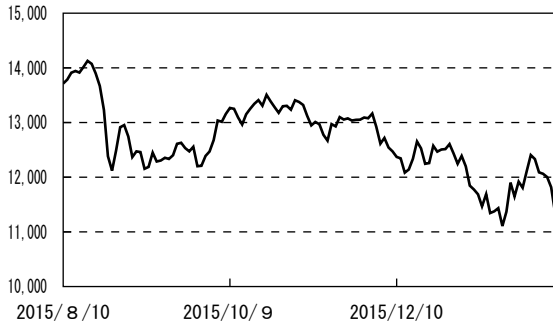
下落要因

- ・エネルギー関連施設を保有・運営する企業の株式およびリートを中心に北米ハードアセット市場が総じて下落基調となったことなどが、基準価額のマイナス要因となりました。
- ・米ドルが対円で下落（円高）したことなどが、基準価額のマイナス要因となりました。

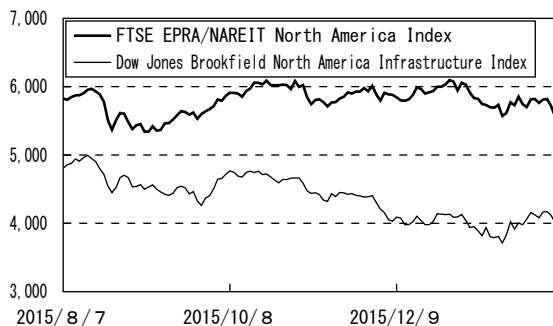
投資環境について

(第4期：2015/8/11～2016/2/10)

参考指数の推移

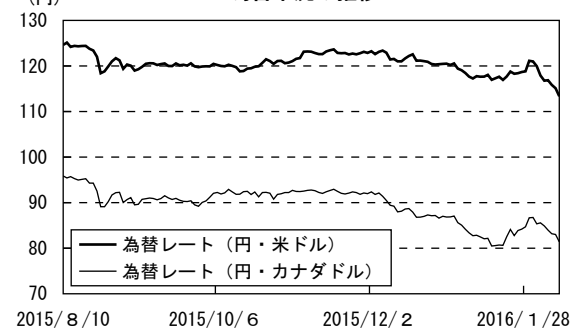


北米ハードアセット市況の推移



(出所：Bloomberg)

為替市況の推移



(出所：Bloomberg)

◎北米ハードアセット市況

- ・当期の北米ハードアセット市場は下落しました。中国の景気減速懸念などを受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、総じて下落基調となりました。なかでも、原油安などを受けてエネルギー関連セクターの下落が目立ちました。

※グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、Euronext N.V. (以下「Euronext」)、European Public Real Estate Association (以下「EPRA」)もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」)(全てを共にライセンスパーティー)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index (以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落(円高)しました。日銀による金融緩和策などを受けて一時的に米ドル買い優勢となる局面が見られたものの、期を通じては総じて対円で下落基調となりました。
- ・カナダ・ドルは対円で下落(円高)しました。原油安やリスク回避の円買いの進行などが対円で下落の要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、19.3%の下落となりました。
- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。
- ・買い増し、全売却、一部売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
 - ◎買い増し銘柄
 - ・パターン・エナジー・グループ（米国、送配電（インフラ））：
電力価格の上昇などから収益性向上期待が高まっていることなどを評価し、組入比率を引き上げました。
 - ・アメリカン・タワー（米国、通信（インフラ））：
ワイヤレス通信需要の高まりなどを評価し、組入比率を引き上げました。
 - ◎全売却、一部売却銘柄
 - ・ミッドアメリカ・アパートメント・コミュニティ（米国、住宅（不動産））：
事業環境は堅調も、上場来高値を切り上げる展開が続いた結果、割高感が高まったと判断し全売却しました。
 - ・キンダー・モルガン（米国、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
エネルギー価格の下落に連れ安する展開などを懸念し、組入比率を引き下げました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・アメリカン・ウォーター・ワークス（米国、水施設（インフラ））：
公益関連銘柄の一角が選好される相場展開において、業績が総じて良好な同銘柄の株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・パブリック・ストレージ（米国、倉庫（不動産））：
同銘柄が営む個人向け倉庫に対する需要の底堅さを背景に業績が堅調に推移していることなどが好感され同銘柄のリート価格は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ウイリアムズ・カンパニーズ（米国、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
計画しているエナジー・トランスファー・グループとの経営統合交渉が難航しているとの懸念などから、株価は軟調に推移しマイナスに作用しました。
- ・ホスト・ホテルズ・アンド・リゾーツ（米国、ホテル（不動産））：
業績の成長減速に対する警戒感などから、リート価格は軟調に推移しマイナスに作用しました。
- ・上記の結果、水関連施設を保有・運営する企業の株式およびリートが上昇した一方、エネルギー関連施設を保有・運営する企業の株式およびリートを中心に北米ハードアセット市場が総じて下落基調となったことや米ドルが対円で下落（円高）したことなどが、マイナスに作用しました。

(ご参考)

セクター別比率

《インフラ》

期首 (2015年8月10日)

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	27.7%
通信	10.8%
送配電	7.4%
水施設	0.6%
鉄道	0.4%
—	—
インフラ合計	46.8%

《インフラ》

期末 (2016年2月10日)

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	25.4%
送配電	11.4%
通信	11.4%
水施設	1.0%
鉄道	0.4%
複合 (インフラ)	0.2%
インフラ合計	49.8%

《不動産》

期首 (2015年8月10日)

セクター	比率
小売り	15.2%
住宅	10.5%
オフィス	5.6%
ホテル	5.5%
複合 (不動産)	5.2%
倉庫	3.1%
ヘルスケア	2.9%
産業用施設	1.0%
不動産合計	49.0%

《不動産》

期末 (2016年2月10日)

セクター	比率
小売り	15.8%
住宅	9.3%
ホテル	5.9%
オフィス	5.0%
複合 (不動産)	4.8%
倉庫	2.9%
ヘルスケア	2.5%
産業用施設	1.1%
不動産合計	47.3%

(注) 比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクターは、運用委託先の決定によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はマイナス19.3%、参考指数の期中の騰落率はマイナス18.9%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界的な景気減速に対する警戒感や原油安などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて、北米ハードアセット市場に対する売り圧力は強まりました。その結果、事業環境は総じて良好であり、今後の成長が見込まれるにも関わらず割安な状態となっている銘柄が増加していると見ております。今後、世界の金融市場が落ち着きを取り戻し株式、リートなどのリスク資産が選好される局面では、このような割安な状況となっている銘柄に対する注目が高まると考えております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足元は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月11日～2016年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 4	% 0.036	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.018)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.018)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	28	0.225	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(28)	(0.223)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.262	
期中の平均基準価額は、12,559円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月11日～2016年2月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		149 (0.64)	310 (△0.81384)	828	2,771
国	カナダ	53	千カナダドル	291	千カナダドル
		(0.51)	141 (1)		1,219

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
DDR CORP	—	—	0.66	10
HCP INC	—	—	2	88
MACERICH CO/THE	—	—	1	84
ACADIA REALTY TRUST	—	—	0.32	10
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	0.59	54
PROLOGIS INC	—	—	2	109
BIOMED REALTY TRUST INC	—	—	3	80
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	—	2	200
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	—	2	77
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—	—	0.58	12
COUSINS PROPERTIES INC	—	—	4	46
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	—	—	1	118
EQUITY ONE INC	—	—	0.9	23
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	0.23	52
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	0.19	26
WELLTOWER INC	0.26	16	0.5	32
MACK-CALI REALTY CORP	—	—	3	85
BOSTON PROPERTIES INC	—	—	2	277
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	—	1	97
REALTY INCOME CORP	—	—	0.32	15
REGENCY CENTERS CORP	—	—	2	176
SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	—	5 (—)	78 (0.97573)
SOVRAN SELF STORAGE INC	—	—	0.33	32
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	—	—	3	121
CUBESMART	—	—	0.56	15
VENTAS INC	0.31	15	2 (—)	119 (34)
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	—	1	48
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	—	0.36	12
DOUGLAS EMMETT INC	—	—	3	112
CHESAPEAKE LODGING TRUST	—	—	1	45
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	0.71	17	1	47
AMERICAN TOWER CORP	0.06	5	3	375
DUKE REALTY CORP	—	—	2	49
QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.36	15	0.09	3
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	0.71	17	0.03	0.80189
WP GLIMCHER INC	0.6	5	2	34
STORE CAPITAL CORP	—	—	2	49

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
URBAN EDGE PROPERTIES	—	—	1	24
PARAMOUNT GROUP INC	—	—	1	24
CROWN CASTLE INTL CORP	—	—	7	601
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	—	—	0.996	32
CARE CAPITAL PROPERTIES INC-NEW	—	—	—	—
	(0.996)	(34)		
EQUITY RESIDENTIAL	—	—	6	487
GENERAL GROWTH PROPERTIES	—	—	7	195
HOST HOTELS & RESORTS INC	2	40	13	233
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	1	41
LASALLE HOTEL PROPERTIES	3	88	0.18	5
PUBLIC STORAGE	—	—	1	438
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	3	725
VORNADO REALTY TRUST	—	—	4	381
KIMCO REALTY CORP	—	—	5	130
AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	2	403
小 計	9 (0.996)	224 (34)	125 (—)	6,556 (35)
カナダ	千口	千カナダドル	千口	千カナダドル
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	—	—	0.39	20
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	0.4	12
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	1	16	—	—
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	—	—	4	112
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	—	—	1	17
	(0.041)	(0.52637)		
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	—	—	1	47
	(0.065)	(1)		
小 計	1 (0.106)	16 (2)	8	209

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年8月11日～2016年2月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	493,012千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	778,387千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月11日～2016年2月10日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
NISOURCE INC	27	27	59	6,774	公益事業
P G & E CORP	119	86	485	55,688	公益事業
STARWOOD HOTELS & RESORTS	43	6	41	4,704	消費者サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	—	12	23	2,702	公益事業
SEMPRA ENERGY	63	47	459	52,691	公益事業
UNION PACIFIC CORP	9	6	47	5,485	運輸
WILLIAMS COS INC	127	21	26	3,011	エネルギー
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	27	16	138	15,935	電気通信サービス
ONEOK INC	50	13	28	3,289	エネルギー
SPECTRA ENERGY CORP	136	108	316	36,286	エネルギー
EVERSOURCE ENERGY	27	25	137	15,786	公益事業
ITC HOLDINGS CORP	55	27	105	12,141	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	26	16	109	12,591	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	32	25	179	20,599	公益事業
KINDER MORGAN INC	397	107	157	18,052	エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	40	25	61	7,015	エネルギー
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	69	70	124	14,268	消費者サービス
PATTERN ENERGY GROUP INC	290	318	513	58,921	公益事業
SEMGROUP CORP-CLASS A	20	10	15	1,805	エネルギー
TERRAFORM POWER INC - A	55	—	—	—	公益事業
TARGA RESOURCES CORP	15	6	10	1,212	エネルギー
FOREST CITY REALTY TRUST- A	29	—	—	—	不動産
COLUMBIA PIPELINE GROUP	29	36	57	6,652	エネルギー
RMR GROUP INC/THE - A	—	0.64	1	157	不動産
小 計	1,696	1,018	3,101	355,777	
株数・金額 <比率>	22	22	—	<28.4%>	
(カナダ)			千カナダドル		
TRANSCANADA CORP	189	117	563	46,481	エネルギー
ENBRIDGE INC	352	232	1,039	85,787	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	65	50	150	12,408	エネルギー
FIRST CAPITAL REALTY INC	45	22	42	3,534	不動産
INTER PIPELINE LTD	98	89	186	15,418	エネルギー
小 計	750	513	1,982	163,630	
株数・金額 <比率>	5	5	—	<13.1%>	
合 計	2,447	1,531	—	519,408	
株数・金額 <比率>	27	27	—	<41.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
DDR CORP	1	0.78	12	1,453	0.1	
HCP INC	2	—	—	—	—	
MACERICH CO/THE	1	0.616	46	5,294	0.4	
ACADIA REALTY TRUST	0.62	0.3	9	1,126	0.1	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.59	—	—	—	—	
PROLOGIS INC	5	2	102	11,757	0.9	
BIOMED REALTY TRUST INC	3	—	—	—	—	
CAMDEN PROPERTY TRUST	5	2	180	20,671	1.7	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	4	1	86	9,953	0.8	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1	0.63	13	1,533	0.1	
COUSINS PROPERTIES INC	10	5	41	4,802	0.4	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2	0.62	39	4,583	0.4	
EQUITY ONE INC	0.9	—	—	—	—	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.48	0.25	48	5,549	0.4	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.4	0.21	30	3,536	0.3	
WELLTOWER INC	1	0.78	43	4,988	0.4	
MACK-CALI REALTY CORP	5	2	35	4,110	0.3	
BOSTON PROPERTIES INC	4	2	264	30,305	2.4	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1	—	—	—	—	
REALTY INCOME CORP	0.63	0.31	17	2,004	0.2	
REGENCY CENTERS CORP	5	3	217	24,943	2.0	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	9	4	66	7,613	0.6	
SOVRAN SELF STORAGE INC	0.65	0.32	32	3,747	0.3	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	7	3	114	13,147	1.1	
CUBESMART	1	0.5	13	1,595	0.1	
VENTAS INC	4	2	115	13,249	1.1	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	3	1	49	5,651	0.5	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	0.716	0.356	12	1,394	0.1	
DOUGLAS EMMETT INC	6	3	79	9,107	0.7	
CHESAPEAKE LODGING TRUST	4	2	66	7,674	0.6	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	4	3	86	9,903	0.8	
AMERICAN TOWER CORP	11	7	648	74,416	5.9	
DUKE REALTY CORP	4	2	45	5,242	0.4	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	—	0.27	11	1,265	0.1	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	0.68	15	1,728	0.1	
WP GLIMCHER INC	7	5	41	4,713	0.4	
STORE CAPITAL CORP	4	2	53	6,096	0.5	
URBAN EDGE PROPERTIES	1	—	—	—	—	
PARAMOUNT GROUP INC	2	1	19	2,206	0.2	
CROWN CASTLE INTL CORP	12	5	452	51,963	4.2	

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
EQUITY RESIDENTIAL	12	6	436	50,091	4.0	
GENERAL GROWTH PROPERTIES	14	7	181	20,777	1.7	
HOST HOTELS & RESORTS INC	32	22	307	35,228	2.8	
LIBERTY PROPERTY TRUST	2	1	36	4,143	0.3	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	0.93	4	104	11,937	1.0	
PUBLIC STORAGE	3	1	267	30,731	2.5	
SIMON PROPERTY GROUP INC	7	3	662	75,955	6.1	
VORNADO REALTY TRUST	8	4	332	38,202	3.1	
KIMCO REALTY CORP	11	5	158	18,135	1.4	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	4	1	288	33,086	2.6	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	245 48	130 44	5,888 —	675,621 <54.0%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	1	0.71	29	2,441	0.2	
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	0.81	0.41	12	1,054	0.1	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	—	1	16	1,369	0.1	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	9	4	112	9,261	0.7	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	2	1	17	1,430	0.1	
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	3	2	54	4,524	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17 5	10 6	243 —	20,081 <1.6%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	262 53	140 50	— —	695,703 <55.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 519,408	% 41.4
投資証券	695,703	55.5
コール・ローン等、その他	38,988	3.1
投資信託財産総額	1,254,099	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,241,099千円) の投資信託財産総額 (1,254,099千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.73円	1 カナダドル=82.53円
------------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,254,099,543 円
コール・ローン等	34,700,008
株式(評価額)	519,408,695
投資証券(評価額)	695,703,275
未収入金	2,910,571
未取配当金	1,376,975
未取利息	19
(B) 負債	2,465,511
未払金	1,258,670
未払解約金	1,206,841
(C) 純資産総額(A-B)	1,251,634,032
元本	1,139,681,199
次期繰越損益金	111,952,833
(D) 受益権総口数	1,139,681,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,982円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,151,973,825円
 期中追加設定元本額 67,374,037円
 期中一部解約元本額 1,079,666,663円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0982円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし	724,580,531円
北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	336,594,533円
北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	39,477,440円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり	39,028,695円
合計	1,139,681,199円

○損益の状況 (2015年8月11日～2016年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30,657,910 円
受取配当金	30,650,971
受取利息	6,939
(B) 有価証券売買損益	△417,728,609
売買益	47,589,172
売買損	△465,317,781
(C) 保管費用等	△ 4,078,752
(D) 当期損益金(A+B+C)	△391,149,451
(E) 前期繰越損益金	776,515,393
(F) 追加信託差損益金	18,872,467
(G) 解約差損益金	△292,285,576
(H) 計(D+E+F+G)	111,952,833
次期繰越損益金(H)	111,952,833

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。